

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援等）

- 1. 予約プラットフォームとの連携:** AirbnbやBooking.comなどのプラットフォームと協力し、顧客を効果的に引き寄せ、予約プロセスを効率化します。
- 2. 清掃およびメンテナンス企業との連携:** 民泊施設の清掃やメンテナンスを専門とする企業と提携することで、清潔さと安全性を確保します。
- 3. ローカルビジネスとの連携:** 近隣パン屋や観光スポットなど、地域のビジネスと提携することで、ゲストに価値ある体験を提供できます。

b. 専門人材マッチング

- 1. クリーニングスタッフ:** 民泊では、清潔さが非常に重要です。ゲストの滞在後に部屋を清掃するためのプロフェッショナルなクリーニングスタッフの需要が高いです。
- 2. メンテナンス技術者:** 物件の設備や家電の故障に対応できるメンテナンス技術者が必要です。これには、電気、配管、エアコンなどの専門的な修理が含まれます。
- 3. プロパティマネージャー:** 民泊の運営全般を管理するプロフェッショナルです。予約管理、ゲスト対応、クレーム処理など、幅広い業務を担当します。
- 4. マーケティングおよび広告の専門家:** 民泊の集客やプロモーションを担当する専門家です。オンライン広告、ソーシャルメディアマーケティング、SEO（検索エンジン最適化）などの分野でのスキルが必要です。
- 5. インテリアデザイナー:** ゲストに魅力的な宿泊空間を提供するために、プロのインテリアデザイナーが必要です。家具の選定、室内の装飾、空間のレイアウトなどを担当します。
- 6. カスタマーサービス担当者:** ゲストとのコミュニケーションを担当する役割です。予約確認、チェックイン/チェックアウトのサポート、ゲストからの質問や苦情への対応などが含まれます。
- 7. セキュリティ専門家:** 物件の安全性を確保するために、セキュリティシステムの導入や運用を行う専門家です。

マッチングサービスを利用することで、民泊運営者は必要なスキルセットを持つ人材を効率的に見つけることができます。これにより、ゲストにとって快適で安全な宿泊体験を提供することが可能になります。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③ 知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組めます。

2024年5月1日

株式会社クラシコサエル

代表取締役社長 中原シオリ

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。